

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進に係る実態調査 【行政向け調査票】

※本調査票は、4 ページあります。最後までご回答ください。

I 貴区役所の概要について

問1 区役所名、本アンケートへのご回答部署名等をご記入ください。

①区役所名			
②ご回答部署 (複数)	複数の回答部署を複数する場合、お書きください。		
③ご回答者様			
部署		tel	
氏名		e-mail	

II 外国人住民の状況および住民サービスの状況について

問2 貴区（もしくは貴部署）での外国人住民に対する対応についてうかがいます。

①最近3年間程度の、外国人住民への対応の増減傾向をうかがいます。(1つ選択)

回答欄	選択肢				
	1 増えた	2 少し増えた	3 ほぼ横ばい	4 少し減った	5 減った

⇒内容などについて、増減の特徴があれば教えてください。

問3 外国人住民支援の取り組みについておたずねします。

①外国人住民の生活面の支援をしていますか？(1つ選択)

回答欄	選択肢	
	1 はい(下に具体的に)	2 いいえ

支援の具体的な内容

②貴区(もしくは貴部署)としての、外国人住民への対応・多文化共生についての取り組みの考え方があれば教えてください。

回答欄

III 外国人住民への対応の工夫について

問4 窓口や業務上での外国人住民との使用言語についておたずねします。

①現在、外国人住民と使用する言語は主に何ですか？(2つまで選択)

回答欄	選択肢			
	1 日本語	2 英語	3 母語(英語以外)	4 決まっていない

②日本語が通じないことで困ることはありますか？(1つ選択)

回答欄	選択肢				
	1 ある	2 時々ある	3 あまりない	4 ない	5 何ともいえない

⇒困っている・困らない理由や、困りごとの内容などを教えてください。

③外国人住民とのコミュニケーションの工夫を教えてください。(いくつでも選択)

回答欄	選択肢		
	1 通訳・翻訳担当を配置	2 多言語併記等を実施	3 翻訳ソフトを活用
	4 日本人従業員の外国語・異文化理解の学習を奨励	5 外国人従業員の日本語学習を奨励	6 外国人リーダーを介したやりとり
	7 特に取り組んでいることはない	8 その他(下に具体的に)	

⇒対応が難しいケースがあれば教えてください。

問5 の活用状況についておたずねします。

④貴区(もしくは貴部署)として「やさしい日本語」を導入していますか？(いくつでも選択)

回答欄	選択肢					
	1 業務で活用している(下に具体的に)	2 「やさしい日本語」でのコミュニケーションを実施している	3 「やさしい日本語」による情報発信を実施している(下に具体的に)	4 利用者や市民への啓発・関連情報などを紹介している	5 特に活用していない	6 その他(下に具体的に)

⇒「やさしい日本語」の活用方法や、情報発信の方法等。

IV 地域日本語教育に関する事業について

問6 地域日本語教育・支援に関する事業についておたずねします。

①貴区(もしくは貴部署)が行う、地域日本語教育に係る事業があれば記入してください。

例：日本語教室の運営/日本語支援スタッフの育成(研修講座など)/区内日本語教室等の活動支援

事業名	対象・内容等

②区域の地域日本語教室等に関し、どのような支援をしていますか。

例：生活情報提供/講座での講師派遣/財政的支援/場所の確保/保育サービス確保など

回答欄

問7 日本語学習支援に関する、区役所内外の連携についておたずねします。

①区役所の業務と、国際交流ラウンジ・YOKE・地域日本語教室等他団体との連携があれば、内容を教えてください。(主なものを5つ以内)

連携先	連携の内容
<input type="checkbox"/> 区役所内 <input type="checkbox"/> 区役所外	

⇒業務連携で、うまくいっていること・課題と感じることを教えてください。

うまくいっていること	課題と感じること

IV 横浜市域で

問8 横浜市域が、外国人も暮らしやすいまちになるためには、何が必要だと思いますか？

(3つまで選択)

回答欄	選択肢	
	1 行政窓口等での外国語での相談体制の充実	2 外国語による情報提供や表示の充実
	3 日本人の外国語学習の支援	4 企業や社員が外国人と接する機会の拡充
	5 外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実	6 地域における日本人と外国人との交流促進
	7 外国につながる子どもの教育支援	8 外国に必要ない(現状で十分)
	9 わからない	10 その他(下に具体的に)

問9 外国人とともに暮らしやすい環境づくりに向けて、①区役所としてできること、②国際交流協会や企業等への期待、③市民の期待や提案など、自由に記入ください。

回答欄

ご協力、誠にありがとうございました。

2 実態調査の実施経過

時期	実施事項	内容
令和元（2019）年 10月 2日	第1回ワーキンググループ会議	○事業概要と今後の予定について ○実態調査の設計について
10月24日	第2回ワーキンググループ会議	○実態調査内容の検討
11月 1日	第1回有識者会議	○事業概要と今後の予定について ○実態調査について
11月17日	事業説明会・意見交換会	（調査対象者向け）
11月下旬 ～12月下旬	実態調査	○アンケート調査等
12月11日	事業説明会	（国際交流ラウンジ向け）
12月16日	第3回ワーキンググループ会議	○実態調査の中間集計結果について ○アクションプランの検討
令和2（2020）年 1月10日	第2回有識者会議	○実態調査（中間報告）に基づく現状と課題について
2月4日 ～2月12日	アクションプラン（素案）に係る市民意見募集	
2月14日	第4回ワーキンググループ会議	○市民意見への対応について ○アクションプランの検討
2月下旬	アクションプランの決定・公表	

3 委員等名簿

有識者会議（横浜市域の地域日本語教育に係る意見交換会）及びワーキンググループ委員
調査・推進計画策定コーディネーター等名簿

※◎はワーキンググループ長、○はワーキンググループ委員

【有識者会議委員】

（五十音順・敬称略）

氏名	所属等
○ 岩田 一成	聖心女子大学日本語日本文学科准教授
大賀 大輔	翰林日本語学院教務
○ 覃 道静	横浜市日本語講師
長岡 博司	翰林日本語学院校長
林田 育美	都筑多文化・青少年交流プラザ館長
細谷 早里	関東学院大学経済学部教授
増尾 和行	社会福祉法人たちばな会 特別養護老人ホーム天王森の郷サービス事業部介護課長
丸山 伊津紀	認定 NPO 法人地球学校理事長

【オブザーバー】

組織名
横浜市教育委員会事務局小中学校企画課
横浜市国際局政策総務課
横浜市中区総務部区政推進課

【調査・推進計画策定コーディネーター】

氏名	所属等
◎ 嶽肩 志江	横浜国立大学教育学部非常勤講師

【事務局】

氏名	所属等
○ 門 美由紀	公益財団法人横浜市国際交流協会 多文化共生推進課
○ 坂本 淳	同 事務局長
○ 藤井 美香	同 多文化共生推進課
○ 山田 敦子	同

横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係る実態調査 結果報告書

発行日：令和2（2020）年2月

**発行：公益財団法人横浜市国際交流協会
（横浜市国際局委託事業）**

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい 1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協カセンター5階

Tel: 045-222-1171（代表） Email: yoke@yoke.or.jp

URL: <https://www.yokeweb.com>